



JACET通信

社団法人大学英語教育学会

December 2011 The Japan Association of College English Teachers

No.182

目次

巻頭言（神保尚武）	1頁	支部だより	20頁
他学会からの寄稿（日本e-Learning学会）	2頁	50周年記念寄付事業委員会	26頁
特色ある大学英語教育プログラム（立教大学）	3頁	紀要委員会	27頁
本部だより	6頁	『JACET通信』記事の募集	28頁

[巻頭言]

豊かな実りに感謝いたします

社団法人大学英語教育学会会長 神保 尚武
早稲田大学

2011年度の前半を終了しましたので、その成果と今後の計画を報告いたします。

1 東日本大震災への義援金

学会としましては、微力ではありますが、第50回記念国際大会および各支部大会で義援金を募集いたしました。4万円足らずでしたが、日本赤十字社にお送りいたしました。

2 創立50周年寄付事業について

社団法人大学英語教育学会の創立50周年寄付事業にご協力を賜りましてありがとうございます。会員の皆様の格別なご厚意を賜りまして、目標額の400万円を超え、10月20日現在で455万円以上の寄付金を集めることができました。会長としてあらためて御礼を申し上げる次第です。このご寄付は事業計画通り、「英語教育学大系」13

巻の刊行、第50回記念国際大会の開催の費用に使用し、さらに50周年記念誌の作成のために使わせていただきます。

3 春季セミナーと夏季セミナー

今回の大震災に伴い、3月27日（日）に予定されていた春季セミナーを「英語教育セミナー」として7月17日（日）に開催いたしました。テーマは「小中高大連携の英語教育 その可能性を探る—共通の枠組みの構築—」でした。今年度の春季セミナーは同じテーマの発展編で3月11日（日）に早稲田大学で開催することになりました。ケンブリッジ大学のBarry Jones教授を招聘し、「ヨーロッパ言語共通参照枠」に関する講演も含めることになりました。

夏季セミナーは、本年度は中止となりました。来年度は今年度と予定していた北アリゾナ大学の

William Grabe教授とFredricka Stoller教授を招聘します。期間は8月12日(日)～15日(水)で、場所は群馬県の「草津セミナーハウス」です。テーマはAdvanced EFL and ESP Reading (tentative)となる予定です。

4 50周年記念事業について

2012年にJACET創立50周年を迎えるにあたり、記念事業の二つが完成し、残りの一つが進行中です。

(1) 「英語教育学大系」13巻刊行について

全13巻が7月に完成いたしました。記念国際大会で披露することができ、大きな喜びでした。執筆者をはじめ、関係された方々と発行元の大修館書店に感謝申し上げます。なお、『英語教育9月号』でこのプロジェクトが特集されました。

(2) 第50回記念国際大会について

第50回記念国際大会は、九州・沖縄支部の実行委員会を中心とした組織委員会の指揮のもと、成功裏に終了いたしました。テーマは「高等英語教育への挑戦—JACETのこれからの50年—」でした。1000名をこえる参加者があり、1999年の国際応用言語学会(AILA '99 Tokyo)以来の大規模な大会となりました。大会の記録としてThe JACET International Convention ProceedingsをCDにまとめました。

(3) 50周年記念誌の作成について

50周年記念誌は、皆様のお手元に2012年度の早いうちにお届けすることを目指し、特別委員会が作成作業を進めております。

5 他学会との連携強化

国内学会や海外学会との連携の強化が進行しております。その一例として、今回の大会でのシンポジウム「21世紀の言語教育：日本における複言語・複文化主義の視点の文脈化」には以下の学会からパネリストをお招きしました。ドイツ語学会、フランス語教育学会、中国語教育学会、韓国語教育学会です。国内・国外との学会との共同研究をさらに推進したいと思いますので、ご協力ください。

6 JACETの「一般社団」化

6月19日(日)に開催された「2011年度第1回社員総会」で、JACETを「一般社団」にする方針が決定されました。第50回記念国際大会時に開催の「会員総会」でその決定についてご報告いたしました。来年度中には申請手続きを完了する

予定です。

本年度も後半に入りました、会員諸氏のますますのご活躍とご発展を祈念いたします。

～他学会からの寄稿～

日本 e-Learning 学会の紹介 と“eラーニング+語学教育” への所感

理事 宮崎佳典 (静岡大学)

日本e-Learning学会(JeLA)は2003年5月に活動を開始した、若くそして(まだ)小さい学会組織である。1998年5月に発足した日本ディスタンスラーニング学会がその前身で、その実質的な活動内容、さらには活動範囲拡大のために法人化すべきとの議論から、学会名称変更に伴いNPO法人格を取得している。

さて、主な研究分野はと言えば、もちろん学会名称の通りeラーニング周辺分野ということになる。ただ、実はこの「eラーニング」という言葉が厄介で、この術語の定義に固定的なものはなく、ITを使っているすべてをeラーニングと呼ぶ(広義のeラーニング)こともあれば、後述するWBTのみを意味する(同 狭義)こともある。当学会は実に幅広い学術分野を受け入れている為、前者の意味合いが学会名に含まれているとして差し支えないであろう。また、当学会誌の掲載論文もeラーニングシステムの開発など、敢えて文理に区別するなら「理系」寄りと誤解されることもあるが、必ずしもそうではない。「文系」寄りな、例えばシステムの利用報告や、貴学会のみなさまにも興味を持って頂けるだろう、「語学教育+eラーニング」のような論文も多い。より詳しくは、例えばCiNii(国立情報学研究所論文情報ナビゲータ)から、『JeLA会誌』で検索すれば各掲載論文の書誌情報などを入手できるはずである。

さて、eラーニングという学習形態が始まったのは本当に最近(日本での普及は2000年前後か

らと言われている)で、その前はディスタンス・ラーニング(遠隔教育)に関する技術革新などが盛んに議論されていた。さらに遡ると、人類は百年単位にわたる(郵送・Faxによる)通信教育の歴史を持つ。このように、媒体は変化しながら現在に至るが、その間に蓄積されたノウハウや知見が今でも応用され、さらに新規媒体によって入手可能となったデータや革新的アプローチがまさに融合し、あらゆる面の現在のstate-of-the-artを形成しているように思う。実際、

- ・衛星通信やテレビ会議システムを使って講師が遠隔地に即時配信する形式(同期型やリアルタイム型と呼ばれる)

と

- ・オンラインで教材の配信やテストを行うWBT(非同期型またはオンデマンド型)

の適度な融合が学習効果の観点からは最良とされ、(広義で)ブレンディッド・ラーニングと呼ばれている。

さて、特に貴学会員のみなさまがご関心をお持ちかもしれない、「語学教育(=英語教育)+eラーニング」について少々コメントしたい。もともと、この両者は非常に相性が良い。というのも、

- ・eラーニングでは学習履歴が豊富に取れ、学習者の動作のトレースが可能(パーソナライゼーションに繋がれば学習効率をUpできる)

- ・語学教育がブレンディッド・ラーニングに向いている(学習者個々の進捗が違う部分はWBTで、臨場感あふれる会話練習などは集合教育形式とすればよい)

- ・携帯情報端末の発展で、小刻みな移動時間でも学習可能な語学学習がより身近になった

- ・語学教育のコースウェアはeラーニング用コンテンツとして作成しやすい

- ・eラーニングの持つ通信技術を用いて海外の母語話者とリアルタイムで会話が可能

などが挙げられるからである。私事で恐縮だが、これらの切り口から、本務校では「英単語並び替え問題解答時のマウス軌跡情報取得プログラム」「Readability式を基にした語学レベルに適合したテキスト抽出プログラム」「コーパスを活用した英語技術文書作成支援プログラム」などの語学関連テーマでeラーニングシステム開発に従事している。

企業が開発した語学eラーニングシステム(教

材)はCALLシステム、WBTシステム、コースウェアなどすべてのジャンルにおいて、すでに枚挙に暇がないほどであろう。今まではラジオや新聞など、他媒体で語学学習を提供していたものも、eラーニング形式でも学習できる充実したWebサイトがどちらを向いても開発されている。有名ポータルサイトでも、集客効果を見込んでか、独自の語学学習コーナーを設けているケースも散見される。

研究面では、最近顕著に思うのは、今まで他分野で使用していた技術やアプローチを、語学教育分野に適用しようという試みが増えてきている、という点である。例えば、PBL(課題解決型学習)、CSCL(協同学習支援システム)、アノテーションシステム、クリッカーなどを活用した教育が語学教育に応用され始めてきており、発展の方向によっては将来性のある分野と言えよう。また、携帯情報端末は携帯電話に始まり、スマートフォン、タブレットPC、電子ブックなどに及び、eラーニングの一分野としてm(mobile)ラーニングやu(ubiquitous)ラーニングなどとして独立しつつある。昨今、各所で耳にするクラウド技術も語学学習に大きな変革をもたらすかも知れず、目が離せない。

特色ある 大学英語教育プログラム 立教大学の英語副専攻の事例

鳥飼慎一郎

(立教大学異文化コミュニケーション学部)

立教大学では2010年度より新たな英語カリキュラムを発足させた。その骨子は、1年次の英語必修科目の徹底した少人数化と、2年次以降の英語副専攻科目(正式には、「言語副専攻(英語)」)の拡大と充実である。立教大学は1997年の全カリキュラム発足以来自由選択科目として必修英語カリキュラム修了後の継続的英語学習プログラムを展開してきたが、今回の英語カリキュラム改革を機会に、英語副専攻とその名称を変え、質・量

ともに大幅にレベルアップを図り、学生のニーズ、社会からの要請にこたえられる「英語の立教」の名にふさわしいカリキュラムを目指した。

英語副専攻の第1の特徴は明確なコース分けにある。以下の4つのコースをレベル、内容を議論したうえで採用した。

①「インディペンデント・コース」

必修英語カリキュラムを修了した者ならば誰でも履修できる2年次以降の英語継続学習の中心となるコース、最短16単位で修了。27種類の科目を履修可能。

②「インテンシブ・コース」

一定の基準点（トールック（IP）570点、トールックiBT60点、トールックITP500点、ジーテック260点のいずれか）を超えた者が履修でき、週4回集中的に4技能を学ぶコース、16単位で修了。4種類の科目を集中履修。

③「アドバンスト・コース」

上位の基準点（トールック（IP）700点、トールックiBT76点、トールックITP540点、ジーテック300点のいずれか）を超えた者が履修でき、英語圏の大学に留学しても十分対応できる英語力を育成するコース、最短8単位で修了。10種類の科目を履修可能。

④「オナーズ・コース」

「アドバンスト・コース」を修了した者が履修できる英語のプロフェッショナルを目指すコース、最短8単位で修了。2種類の科目を集中履修。の4コースに分け、各コースの目的を明確にした。

第2の特徴は、学生のニーズに合った魅力ある科目を展開させた点である。インディペンデント・コースでは、1年次必修科目の「ディスカッションクラス」を週2回セットで履修するペアークラスとし、高度なコミュニケーション能力の育成を図った。大学の英語教育にふさわしいアカデミックスキル科目、これまでも人気の高かった時事英語科目を充実させ、英語で学ぶ様々な教養科目を配し、海外留学に必須のトールックやニーズの高いトールッククラスを初めて副専攻科目として開講した。アドバンスト・コースでは、英語圏の大学に留学するのに必要な英語力とアカデミックスキルを習得するためのクラス「レクチャー・アンド・ディスカッション」を週2回のペアークラスとして開講し、一人でも多くの学生を海外の大学に送り出す支援体制を整えた。より高度な時事英語ク

ラス、トールック、トールッククラス、アカデミックスキルクラスを配し、海外留学や就職を支援するクラスを充実させた。英語を使う仕事に就いても十分対応できるように、アドバンスト・コースでの「キャリアスタディーズ」やオナーズ・コースでの「キャリアセミナー」を設けた。このように英語副専攻は、英語の継続的学習だけでなく、海外留学や英語を使う仕事に就くのに必要な英語力と高度な教養を獲得するための英語カリキュラムである。

第3の特徴は、各専門学部との連携を強化し、各学部内での英語教育を促した点にある。各専門学部からは英語で授業を行う科目や英語副専攻の趣旨に合致する英語科目を数多く「学部提供英語科目」として英語副専攻に提供してもらい、学生はそれらの科目を履修することで自分の専門学部の単位と英語副専攻の単位の両方にカウントされるようにし、学部との連携を強めた。

第4の特徴は、学生が自分の英語力に見合ったコースを履修しやすくした点である。外国語学習は学習者の英語力に合ったレベルで学習するのが望ましいことは言うまでもない。英語副専攻では、入学時に高度な英語力を有する学生に対しては、必修英語カリキュラムの履修を免除し、インディペンデント・コースあるいはアドバンスト・コースからの履修を認めた。また、入学後に英語力を大幅に伸ばし、2レベル上の基準点を超えた学生に対しては、次のレベルのコースをスキップしてその基準点に対応するコースの履修を認めた。このようにして学生の動機づけを高め、より英語力の高い学生はその英語力に見合ったより上位のコースを履修できるようにした。

このように新たな試みとして2011年度から始まった英語副専攻であるが、学生の反応は予想以上によい。合計で2,000名近くの学生が説明会に集まり、予定した説明会場に入りきれず、順番待ちの学生が廊下に長蛇の列を作る会場もあり、急ぎよより広い大教室に会場を変更する事態も起こった。その大教室も満員になり、学生の英語副専攻に対する関心の高さをうかがわせた。実際に新学期が始まると、履修倍率が1,000%を超えるクラスも現れ、200%を超えるクラスが29科目、全体でも78科目中70科目が定員を超えた。

2012年度からは、最上位のオナーズ・コースも開講され、すべての開講予定科目が全面的に開



講されることになる。

写真は、アドバンスト・コースの「レクチャー・アンド・ディスカッション」クラスの1コマである。この授業ではYouTubeで公開されている世界の有名大学の著名な教授たちによる授業やシンポジウムを教材に使い、自分たちが実際に留学して授業を受ける際に必要な実践的なアカデミックスキルを学習している。この写真は学生たちによるグループ発表で、バークレーで開催された「Fast

Food World: The Global Food Chain」と題する公開シンポジウムを教材に使った英語による模擬授業の風景である。これ以外にもイエール大学の心理学入門のクラスやハーバード大学のサンデル教授の哲学の授業などを使い、アメリカでの授業のきき方、ノートの取り方、授業のポイントの理解の仕方、試験準備の仕方や試験での解答の書き方などを熱心に学習している。

廣 告

本部便り

代表幹事 尾関直子 (明治大学)

平成23年6月19日に開催されました第1回社団法人大学英語教育学会社員総会議事録と平成22年度社団法人大学英語教育学会事業状況報告および平成23年度事業計画をお知らせいたします。

平成23年度第1回社員総会議事録

日時：平成23年6月19日(日)

13時00分～14時30分

会議場：東京都新宿区西早稲田1丁目6番1号

早稲田大学商学学術院大会議室(11号館4階)

総社員数：129名

出席社員数：97名

内訳 本人出席 13名(出席者名簿別添)

委任状出席 84名(委任状出席者名簿別添)

よって『定款』第32条の規定の定足数以上を充足

陪席者：14名(陪席者名簿別添)

議長：渡辺敦子

副議長：湯澤伸夫、上田倫史

書記：湯澤伸夫、上田倫史

議事録署名人：湯澤伸夫、上田倫史

I. 開会

寺内一総務担当理事より、定款所定の定足数を満たした旨の報告があり、社員総会の開会が宣言された。

II. 議長選出

寺内一総務担当理事が議長の選出について諮ったところ、議長に渡辺敦子氏、副議長に湯澤伸夫氏、上田倫史氏が選出された。

III. 議事録署名人選出

議長が議案審議に先立ち、議長の他の議事録署名人2名について、湯澤伸夫氏と上田倫史氏の両名を指名したい旨を述べたところ、異議なく承認

された。

IV. 会長挨拶

神保尚武会長より、「東日本大震災で3月の社員総会が延期されたため、今回は議事が多いのでよろしくお願ひしたい。震災で亡くなられた方々、苦しんでいらっしゃる方に対し、黙禱をささげる」との挨拶があった。

V. 議事

第1号議案 会員異動状況報告の件

寺内一総務担当理事より、平成22年度会員異動状況について報告があり、承認された。

第2号議案 平成23年度人事の件

1. 理事の辞任および就任

(1) 理事辞任と理事兼任の報告

寺内一総務担当理事より、見上晃理事より平成23年1月30日に、石田雅近理事より平成23年2月17日に、それぞれ平成23年3月31日をもって理事を辞任する旨の辞任届が出され、両名は平成23年3月31日をもって理事を辞任し、平成23年4月14日に役員変更の登記を完了した旨、報告があり、承認された。両氏の辞任に伴い、第1回定例理事会までの間、財務委員会担当理事および第50回記念寄付事業委員会担当理事は、神保尚武会長が代行し、50周年記念誌作成委員会担当理事は寺内一副会長が代行した旨、報告があり、承認された。

(2) 理事の新任

寺内一総務担当理事より、理事の辞任に伴いその補欠として、浅川和也氏(東海学園大学教授)が理事に推薦され、異議なく承認され、社員総会へ上程することとなった。任期は、『定款』第16条4項の規定により、前任者の残任期間の平成23年6月20日から平成24年3月31日まで。

2. 社員変更の件

寺内一総務担当理事より、平成23年3月31日をもって早坂慶子氏、石川祥一氏、Schneider, Dennis氏、松浦勉氏が社員を退任されたのに伴い、社員に欠員が生じたため、『細則』第11条に基づき、坂内正氏、星野由子氏、中川知佳子氏、幸重美津子氏を社員とすることが説明され、社員総会へ上程することで承認された。任期は前任者の残任期間(平成23年6月20日～平成24年3月31日)。

尚、浅川和也氏は、理事に就任した場合は、『定款』第19条4項により、社員を辞任することとなる。

寺内一総務担当理事より、その他、平成23年度の運営委員等の人事案について説明があり、異議なくすべて承認された。

第3号議案 諸規程の整備

1. 会計処理規程

寺内一総務担当理事より会計処理規程の改正案の説明があり、承認された。

2. パート職員等の報酬等に関する規程

寺内一総務担当理事より説明があり、承認された。

3. 退職金規程

寺内一総務担当理事より説明があり、承認された。

4. 退職給付引当金規程

寺内一総務担当理事より説明があり、承認された。

5. 特定委員会積立預金取扱規程

寺内一総務担当理事より説明があり、承認された。

6. 就業規則改正および労使協定締結

寺内一総務担当理事より説明があり、承認された。

第4号議案 平成23年度活動計画・予算

1. 平成23年度活動計画

寺内一総務担当理事より平成23年度活動計画について説明があり、下記1～5号事業がすべて承認された。

(1) 1号事業 大学英語教育及び言語教育関連の研究理論の発表及びその実践結果の報告のための大会、セミナー等の開催

(2) 2号事業 紀要、学会誌等の出版物の刊行

(3) 3号事業 大学英語教育に係る国内外の研究者・学術団体・諸機関の実践活動に対する表彰及び協力

(4) 4号事業 大学英語教育及び言語教育関連の理論及びその実践方法に関する調査・研究

(5) 5号事業 その他のこの法人の目的を達成するために必要な事業

2. 平成23年度予算

神保尚武財務担当理事の指名により浅川和也財務委員長より説明があり、原案通り予算が承認さ

れた。

第5号議案 平成22年度事業報告・収支決算

1. 平成22年度事業報告

寺内一総務担当理事より平成22年度事業報告の説明があり、下記1～5号事業がすべて承認された。

(1) 1号事業 大学英語教育及び言語教育関連の研究理論の発表及びその実践結果の報告のための大会、セミナー等の開催

(2) 2号事業 紀要、学会誌等の出版物の刊行

(3) 3号事業 大学英語教育に係る国内外の研究者・学術団体・諸機関の実践活動に対する表彰及び協力

(4) 4号事業 大学英語教育及び言語教育関連の理論及びその実践方法に関する調査・研究

(5) 5号事業 その他のこの法人の目的を達成するために必要な事業

2. 平成22年度決算

神保尚武財務担当理事の指名により浅川和也財務委員長より、平成22年度の決算報告があり、承認された。

続いて、樫忠男監事より監査報告があり、承認された。

3. 公益法人実地検査報告

寺内一総務担当理事より平成22年11月10日に実施された公益法人実地検査の結果についての報告および実地検査における改善事項の措置についての説明があり、文部科学省へ報告を出すことが承認された。

4. 平成22年度契約報告

寺内一総務担当理事より報告があり、承認された。

5. 50周年記念寄付事業報告

寺内一総務担当理事より報告があり、承認された。

第6号議案 新法人への移行の件

神保尚武会長と寺内一総務担当理事より、『公益法人改革三法』の施行に伴い、平成25年11月30日の移行期間終了までに、移行申請を行うことの説明があり、一般社団法人化に向けた移行認可申請を行うことの提案とその説明があった。審議の結果、一般社団法人への移行認可の申請をすることが、承認された。

第7号議案 中・長期計画の件

神保尚武会長より今後の中・長期計画について説明があり、承認された。

1. 一般社団法人化
2. 英語教育学・応用言語学研究的の促進
3. 関係諸分野・諸機関との連携の強化
4. 到達目標の設定と試験開発等の具体案の提示
5. 会員増強

第8号議案 東日本大震災への対応の件

寺内一総務担当理事より義援金と会費免除の点で説明があり、承認された。前者に関しては、50回記念国際大会で被災地への義援金を募る、各支部大会・支部総会・支部講演会等で義援金を募る、募った義援金は日本赤十字社等に送るとした。後者に関しては、罹災申告がある会員に対して2011年度年会費を免除する、会員への周知方法等は総務委員会で検討するとした。

最後に、第50回記念国際大会について、山内ひさ子大会委員長よりプログラム概要等の説明があった。

VI. 閉会

以上をもって社団法人大学英語教育学会社員総会の議事を終了したので、議長は閉会を宣した。

上記の決議を明確にするため、議長及び議事録署名人は、次に署名押印する。

平成23年6月19日

社団法人大学英語教育学会

平成23年度第1回社員総会

議長 渡辺敦子
議事録署名人 湯澤伸夫、上田倫史

以上

社団法人大学英語教育学会
平成22年度事業状況報告書

定款第5条第1項の(1)から(5)に掲げる平成21年度の事業計画実施概要の報告は下記の通りです。

記

1号事業報告：

(1) 全国大会の開催

平成22年9月7日から9日まで宮城大学大和キャンパス（宮城県黒川郡大和町）において、「明日の学習者、明日の教師—大学英語教育における学習者と教師の自律的成長—」をテーマに第49回全国大会を開催した。参加者数約600人。基調講演4件、国内招待講演1件、海外提携学会代表等による招待講演5件、全体シンポジウム1件、シンポジウム2件、ポスターセッション7件、ワークショップ2件、賛助会員発表9件、研究発表37件、実践報告25件、事例研究8件等、盛会な大会であった。

会員には、11月に刊行した『JACET通信大会特集号』にて全体報告と、基調講演、全体シンポジウム等に関する報告を行い、全国大会で披露された研究成果や知見を広く知らしめ、研究者の研究活動推進に資するものとした。

(2) サマーセミナーの開催

平成22年8月22日から25日に、国立大学法人等共同利用施設草津セミナーハウスにおいて、「教員養成」をテーマとして第38回サマーセミナーを開催した。参加者42人。Dr. David Newbyおよび国内からも教員養成に関わる分野の最先端の研究者を講師に迎え、講演を行っていただいた。また、公募された参加者による発表も行なわれ有意義な研鑽の場となった。講演と発表内容についての成果は『Summer Seminar Proceedings』として平成23年2月に刊行した。

(3) 春季セミナーの開催

平成22年3月26日に、青山学院大学で「小中高大連携の英語教育 その可能性を探る—共通の枠組みの構築—」をテーマとして、英語教育の実践研究セミナーを開催する予定であったが、平成23年3月11日に起きた東日本大震災の影響により実施を中止することとした。

(4) 支部大会の開催

以下のように各地で支部大会を開催した。支部大会で披露された研究成果や知見が各研究者の研究活動に大きな道標となった。また、研究大会については、各支部ニューズレターで報告された。

- ・北海道支部大会 平成22年7月10日
- ・関東支部大会 平成22年6月27日
- ・中部支部大会 平成22年6月6日
- ・関西支部春季大会 平成22年6月19日
- ・関西支部秋季大会 平成22年11月27日
- ・中国・四国支部大会 平成22年6月5日
- ・九州・沖縄支部研究大会 平成22年7月3日

(5) 支部講演会の開催

以下のように、各支部において講演会が開催された。講演会で披露された研究成果や知見が各研究者の研究活動の大きな道標となった。

- ・東北支部11月例会
平成22年11月27日
- ・中部支部講演会
平成22年10月16日
(南山短期大学との共催)
- ・関西支部1～3回講演会
平成22年7月24日
平成22年10月2日
平成23年3月12日
- ・九州・沖縄支部秋季学術講演会
平成22年11月13日

(6) 支部研究会の開催

以下のように各支部において研究会が開催され、これらの研究会で披露された研究成果や知見が各研究者の研究活動の大きな道標となった。

- ・北海道支部研究会：第1回平成22年5月16日、第2回平成22年11月7日、第3回平成22年12月23日、第4回平成23年3月5日
- ・関東支部月例研究会：第1回平成22年5月15日、第2回平成22年7月17日、第3回平成22年8月20日、第4回平成22年10月16日、第5回平成22年11月20日
- ・中部支部12月定例研究会、2月定例研究会：平成22年12月18日、平成23年2月26日
- ・中国・四国支部研究会：第1ブロック研究会平成22年9月25日、第2ブロック研究会平成22年10月16日、第3ブロック研究会平成22年11月27日

2号事業報告：

(1) 『紀要』の刊行

- ①平成22年10月31日に『JACET Journal』51号を刊行。掲載論文5件。
- ②平成23年3月31日に『JACET Journal』52号を刊行。掲載論文4件、リサーチノート1件。会員及び英語教育関係者等へ送付した。海外提携学会等へも送付し、日本の英語教育研究の最新情報を発信した。

(2) 『JACET 通信』の刊行

- ①平成22年7月1日に『JACET 通信』174号(日本語、印刷版およびWeb版)を刊行。
- ②平成22年10月1日に『JACET 通信』175号(英語、Web版)を刊行。
- ③平成22年11月1日に『JACET 通信』176号(大会特集号)(日本語、印刷版およびWeb版)を刊行。
- ④平成21年12月1日に『JACET 通信』177号(日本語、印刷版およびWeb版)を刊行。
- ⑤平成22年3月1日に『JACET 通信』178号(英語、Web版)を刊行。

以上、合計5回の通信の刊行を行い、大学英語教育関連の情報発信に寄与した。

(3) 「大学英語教育学大系」全13巻(予定)の刊行および準備

平成22年2月1日に第1巻『大学英語教育学 その方向性と諸分野』刊行。大学英語教育学の研究の現状や問題点について広く考察し、将来の研究の方向性を展望し、併せて、全13巻の概要を示した。平成23年度は以下の7巻を刊行した。既刊のどの巻も大修館書店『英語教育』書評欄で英語教育の専門家から高い評価を受けた。大学英語教育学の確立と日本の大学英語教育の改善に資することができた。

- ①第11巻 『英語授業デザイン—学習空間づくりの教授法と実践』
- ②第6巻 『成長する英語学習者—学習者要因と自律学習』
- ③第3巻 『英語教育と文化—異文化コミュニケーション能力の養成』
- ④第8巻 『英語研究と英語教育—ことばの研究を教育に活かす』
- ⑤第4巻 『21世紀のESP—新しいESP理論の構築と実践』
- ⑥第9巻 『リスニングとスピーキングの理論と実

実践—効果的な授業を目指して』

⑦第7巻 『英語教師の成長—求められる専門性』

(4) 支部紀要の発行

各支部で紀要を発行し、会員及び英語教育関係者等へ送付した。支部紀要は、支部会員の学術研究を奨励し、論文発表の機会を与えた。また、日本の英語教育研究の最新情報を発信した。

- ・『北海道支部紀要』8号 平成23年3月15日
- ・『関東支部学会誌』7号 平成23年3月31日
- ・『中部支部紀要』8号 平成22年12月22日
- ・『関西支部紀要』13号 平成23年3月31日
- ・『中国・四国支部研究紀要』8号 平成23年2月28日
- ・『The JACET Kyushu-Okinawa Chapter Annual Review of English Learning and Teaching』15号 平成22年11月30日

(5) 支部ニューズレターの発行

各支部でニューズレターを発行し、支部活動動向や、支部会員への英語教育に関する情報提供と情報交換を行った。

- ・北海道ニューズレター 24号 平成23年3月31日
- ・東北支部通信 37号 平成23年3月
- ・JACET Chubu Newsletter No.24 平成22年5月10日
- ・JACET Chubu Newsletter No.25 平成22年12月20日
- ・関西支部ニューズレター 52号 平成22年4月1日
- ・関西支部ニューズレター 53号 平成22年5月29日
- ・関西支部ニューズレター 54号 平成22年7月26日
- ・関西支部ニューズレター 55号 平成22年10月24日
- ・中国・四国支部ニューズレター』4号 平成22年4月30日
- ・中国・四国支部ニューズレター』5号 平成23年1月1日
- ・中国・四国支部ニューズレター』6号 平成23年1月31日
- ・九州・沖縄支部ニューズレター No.26 平成22年4月15日

3号事業報告：

(1) 大学英語教育学会賞の表彰（学術賞・新人賞・実践賞）

平成21年9月4日の全国大会時に、大学英語教育学会賞の学術賞が、大谷泰照氏 著書『日本人にとって英語とは何か—異文化理解のあり方を問う—』（大修館、2007.）に、実践賞が、中野美知子氏の「早稲田大学における革新的英語教育プログラム、及び外国諸大学連携によるIT英語教育諸活動の開発、導入、実践」にそれぞれ授与された。

(2) 関係学術団体への派遣

①RELC (Regional Language Centre)

平成22年4月19日から21日にシンガポールで開催された第45回RELC国際セミナーに本学会より学会代表者を1名派遣し、研究発表を行なった。大会参加の成果と報告は学会ホームページに掲載。

②KATE (The Korea Association of Teachers of English)

平成22年7月2日から3日に韓国ソウル市で開催されたKATE 2010 International Conferenceに本学会より学会代表者を1名派遣して、研究発表を行ない、学術交流及び情報交換を行なった。その成果と報告は学会ホームページに掲載。

③IATEFL (International Association of Teachers of English as a Foreign Language)

平成22年4月7日から4月11日に英国カーディフで開催された44rd ANNUAL INTERNATIONAL IATEFL CONFERENCE AND EXHIBITIONに本学会より学会代表者を1名派遣して学術交流および情報交換を行なった。その成果と報告は学会ホームページに掲載。

④ALAK (The Applied Linguistics Association of Korea)

平成22年12月14日に韓国ソウルにおいて開催されたALAK 2010 International conferenceにおいて本学会より学会代表者を1名派遣し、研究発表を行い、学術交流を実施した。その成果と報告は学会ホームページに掲載。

⑤ETA-ROC

平成22年11月12日から14日に台湾の台北市 (Chien Tan Overseas Youth Activity Center) で開催されたThe 19th International Symposium and Book Fair on English Teachingに本学会代表者1名を派遣して、研究発表を行い、学術交流を実施

した。その成果と報告は学会ホームページに掲載。

⑥MELTA (Malaysian English Language Teaching Association)

平成22年6月17日から18日にマレーシアで開催された第19回MELTA国際大会に本学会の代表者1名を派遣し、研究発表を行い、学術交流を実施した。その成果と報告は学会ホームページに掲載。

⑦AILA (国際応用言語学会)

平成22年7月8日から9日にオーストラリアのブリスベンで開催されたbusiness meetingに本学会より代表者1名を派遣した(JACETの代表者として会議出席)。報告書は理事会に提出。

⑧PKETA (Pan-Korea English Teachers Association)

平成22年10月9日に韓国釜山国立大学校で開催されたPEKETA大会に本学会代表者2名を派遣し、研究発表を行い、教育・学術交流を深めた。成果と報告はニュースレターに掲載。

⑨Thai TESOL (Thailand TESOL)

平成23年1月21日から22日にかけて、タイで開催された第31回Thai TESOLに本学会の会長を派遣し、基調講演を行った。

4号事業報告：

(1) 全国レベルの調査研究

大学英語教育に関する実態調査

従来の「学部」という範疇ばかりでなく、英語を実際に使用して国際社会で通用する人材育成のために高等教育機関がどのように取り組んでいるかを調査報告することを目的とした実態調査を行うために、会員を対象にプロフィール調査を行った。

(2) ICT調査研究

- ・平成22年9月8日にJACET-ICT調査研究特別委員会特別企画としてシンポジウムを開催した。全国で行われているICTを活用した語学授業実践の最前線について発表し、情報を交換した。
- ・九州・沖縄支部講演会(平成23年3月)、中部支部講演会(平成23年6月)、関東支部におけるシンポジウム(平成23年9月)を開催する。
- ・活動報告書を出版予定

(3) 第2次授業学研究

全国代表者会議を平成23年5月8日、平成23年6月26日、平成23年9月6日の3回行い、実

践事例の募集要項を作成した。また、各支部授業学研究学会にて、実践例を中心に授業のあり方を研究した。授業学研究の全国的基盤を確立できた。

(4) 専門分野別の研究会活動

本学会には現在41研究会があり、各研究会はそれぞれの分野の調査研究を基盤として、会員の資質向上、書籍出版、教材開発、紀要等での論文発表などの活動を行なっている。そして、研究会担当委員会はそれらの各研究会の活動を支援している。その結果、本活動が会員・非会員相互の専門知識と技術の向上及び大学英語教育の発展にも寄与している。

5号事業報告：

(1) JACET創立50周年記念寄付事業

JACET創立50周年を記念して、第50回記念国際大会を福岡市で開催、50周年記念誌の発行、50周年記念刊行事業(「英語教育学大系」全13巻)の刊行を行い、これらの事業を通して会員および非会員へ研究成果を伝達または配布し英語教育界全体の発展を目指した。この為の資金の一部として、JACET会員をはじめ、関係者に寄付金を募り、目標額400万円を達成した。

(2) 諸会議の開催

- ①平成22年6月20日 平成22年度第1回定例理事会の開催
- ②平成22年6月20日 平成22年度第1回定例社員総会の開催
- ③平成22年9月3日 平成22年度第1回臨時理事会
予定されていた平成23年3月21日平成22年度第2回臨時理事会と第2回定例社員総会は、東日本大震災のため中止された。
- ④定例運営会議の開催。毎月1回開催。年間合計12回開催。

社団法人 大学英語教育学会第3期
平成22年度収支計算書
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産運用収入	70,000	49,000	21,000	
② 会費収入				
会費収入	24,954,000	22,655,265	2,298,735	
③ 大会収入				
大会参加費収入	6,162,500	3,314,000	2,848,500	
大会展示料収入	1,795,000	1,654,000	141,000	
広告料収入	1,080,000	1,049,500	30,500	
④ 事業収入				
印税・原稿料収入	2,500,000	3,165,450	△ 665,450	
書籍販売収入	600,000	248,700	351,300	
⑤ 基本財産収入				
基本財産寄附収入	0	0	0	
⑥ 運用財産収入				
運用財産寄附収入	0	0	0	
寄附金収入	4,100,000	4,530,000	△ 430,000	
⑦ 雑収入				
受取利息収入	30,000	16,532	13,468	
その他	320,000	268,241	51,759	
事業活動収入計 (A)	41,611,500	36,950,688	4,660,812	
2 事業活動支出				
[1] 事業費支出 (小計)	34,247,191	28,293,690	5,953,501	
(1) 大会セミナー等事業				
大会運営費	6,633,700	5,294,871	1,338,829	
セミナー費	1,300,000	958,902	341,098	
通信費	655,600	441,554	214,046	
印刷費	1,956,000	1,275,842	680,158	
出張費	300,000	253,470	46,530	
(2) 出版物刊行事業				
50周年記念刊行事業費	8,400,000	7,941,749	458,251	
通信費	2,109,100	1,698,880	410,220	
印刷費	4,647,000	4,001,170	645,830	
(3) 表彰協力事業				
国際交流費	950,000	591,630	358,370	
JACET賞	200,000	76,056	123,944	
AILA加盟料	153,000	128,275	24,725	
(4) 調査研究事業				
特別委員会費	1,500,000	1,410,570	89,430	
研究活動費	1,839,511	1,717,150	122,361	
(5) その他事業				
会議費	2,594,020	1,514,779	1,079,241	
通信費	709,260	689,567	19,693	
渉外費	300,000	299,225	775	
[2] 管理費支出 (小計)	14,742,040	13,593,256	1,148,784	
人件費	7,670,000	7,462,688	207,312	
社会保険料	570,000	453,845	116,155	
租税公課	350,000	70,000	280,000	
事務所経費	4,372,040	4,034,499	337,541	
支払手数料	1,700,000	1,426,000	274,000	
雑費	80,000	80,224	△ 224	
退職給付金	0	66,000	△ 66,000	
事業活動支出計 (B)	48,989,231	41,886,946	7,102,285	
事業活動収支差額	△ 7,377,731	△ 4,936,258	△ 2,441,473	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
特定預金取崩収入	9,800,000	9,800,000	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	234,000	△ 234,000	
② 運用財産繰入収入				
投資活動収入計 (C)	9,800,000	10,034,000	△ 234,000	
2 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	200,000	200,214	△ 214	
特定預金取得支出	1,600,000	1,603,757	△ 3,757	
② 基本財産繰入支出	0	0	0	
③ 運用財産繰入支出	0	0	0	
投資活動収支計 (D)	1,800,000	1,803,971	△ 3,971	
投資活動収支差額	8,000,000	8,230,029	△ 230,029	
III 予備費支出 (E)	30,000	0	30,000	
当期収支差額 (A)-(B)+(C)-(D)-(E)	592,269	3,293,771	△ 2,701,502	
前期繰越収支差額	4,720,893	4,720,893	0	
次期繰越収支差額	5,313,162	8,014,664	△ 2,701,502	

財 産 目 録

平成 23 年 3 月 31 日現在

社団法人 大学英語教育学会

(単位：円)


勘 定 科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	361,564		
普通預金	7,898,986		
	現金預金小計	8,260,550	
(2) その他の流動資産			
未収金 書籍販売未収金	67,730		
たな卸資産 販売用書籍	943,215		
	その他流動資産合計	1,010,945	
	流動資産合計		9,271,495
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000		
	基本財産合計	20,000,000	
(2) 運用財産			
定期預金	5,300,000		
	運用財産合計	5,300,000	
(3) 特定資産			
退職給与引当預金	366,214		
特別委員会等積立預金	10,381,675		
	特定資産資産合計	10,747,889	
(4) その他固定資産			
備品 TV 会議システム他	256,523		
	その他固定資産合計	256,523	
	固定資産合計		36,304,412
	資産合計		45,575,907
II 負債の部			
1 流動負債			
未払費用 印刷代他	203,925		
預り金 源泉所得税、社会保険料	39,691		
未払法人税等 未払税金	70,000		
	流動負債合計	313,616	
	負債合計		313,616
	正味財産		45,262,291

会計監査

2010 年度の社団法人大学英語教育学会（第 3 期）会計収支決算につき
帳簿その他関係書類を監査しましたところ正確、適正であると認めます。

2011 年 5 月 19 日

監事 矢田 裕士 

監事 橋 忠男 

社団法人大学英語教育学会 平成23年度事業計画

平成23年度は本学会が社団法人となって3年目を迎える年である。社会的責任と、研究・教育に対する一層の良心的熱意を持って活動がさらに行われることになる。また、設立時に提出した事業計画でも触れているように、本年度においては、1年後に控えた大学英語教育学会50周年に向けて、学会をあげて大規模な活動がさらに繰り広げられることになる。

以下は、定款、第5条、第1項、第1号から第5号に掲げる事業目的に基づいて企画された、平成23年度事業計画の概要である。

1号事業：大学英語教育及び言語教育関連の研究理論の発表及びその実践結果の報告のための大会、セミナー等の開催

(1) 大学英語教育学会第50回記念国際大会の開催

目的：大会ごとにテーマを決定し、大学英語教育及び関連分野の理論及びその実践に関する調査・研究の発表を行い、会員である全国の大学教員等に調査・研究内容をフィードバックすることが大会の目的である。今回の大会では、「高等英語教育への新たなる挑戦—JACETのこれからの50年」という大会テーマを設定し、50回目という節目となる大会を記念し、学会の総力を結集し、大学英語教育の過去50年を振り返り、これからの50年の世界と日本の英語教育を展望し、その研究成果を日本の大学英語教育の改善に活かすだけでなく世界へ発信する。

対象：本学会の会員及び英語教育関係者、国内外の言語教育関係者など。

規模：全国大会約1000名。

広報：

- ①会員に対しては、学会ホームページと『JACET通信』を通じて広く知らしめる。
- ②その他の英語教育関係者に対しては、学会ホームページと、一般商業雑誌の学会情報（『英語教育』『英語青年（WEB版）』など）を通じて行う。

③国内外の関係諸学会に「第50回記念国際大会案内」を送付する。

④マスコミ各社に「全国大会案内」を送付する。

⑤学会の情報を提供する Conference Alert という Web サイトに平成22年9月から登録して大会の情報を世界中の誰でも認知できるようにしている。

⑥第50回記念国際大会専用のホームページを平成22年9月から開いている。

成果：

①会員には12月に刊行される『JACET通信第50回記念国際大会特集号』で全体報告と、基調講演者、全体シンポジウム、各シンポジウムなどの報告が行われる。

②マスコミ各社からの取材があった場合には新聞などに掲載する予定である。

③上記の『JACET通信第50回記念国際大会特集号』は学会ホームページに掲載される。

④この大会で披露された研究成果や知見が各研究者の研究活動に大きな道標となる。この大会で披露された研究成果や知見を広く普及させることで、会員をはじめ英語教育関係者により専門性の高い教育研究を行う成果が期待される。

(2) セミナーの開催

① JACET 英語教育セミナーの開催

目的：テーマ「小中高大連携の英語教育 その可能性を探る—共通の枠組みの構築—」に関心のある、小中高大学英語教員および英語教育関係者が集まり、講演、質疑応答、ワークショップを通じて、知見を深め実践に役だけるとともに、参加者間の交流を図る。

対象：当学会の会員・その他の英語教育関係者。

規模：約50名。

広報：

- ・会員に対しては『JACET通信』を通じて告知する。
- ・一般には、案内を学会ホームページに掲載するほか、月刊の『英語教育』、『英語青年（WEB版）』などに掲載する。
- ・英語教育関係団体に案内を送付する。

成果：本セミナーをきっかけに、当該テーマに関心をもつ参加者が実践上の知見を広める機会となり、参加者間の交流も活発になっている。

②春季セミナーの開催

目的：①の英語教育セミナーのテーマ「小中高大連携の英語教育 その可能性を探る―共通の枠組みの構築―」を踏まえて、その実践編を考える。小学、中学、高校、大学等の英語教員、および英語教育関係者が集まり、講演、質疑応答、討議を通じて、知見を深め、実践に役だてる。それとともに、参加者間の情報交換や交流を図る。

対象：小中高大学英語教員および英語教育関係者

規模：約60名。

広報：

- ・会員に対しては『JACET通信』を通じて告知する。
- ・一般には、案内を学会ホームページに掲載するほか、月刊の『英語教育』、『英語青年（WEB版）』などに掲載する。
- ・英語教育関係団体に案内を送付する。

成果：本セミナーをきっかけに、当該テーマに関心をもつ参加者が実践上の知見を広める機会となり、参加者間の交流も活発になっている。

(3) 支部大会の開催

7つの支部（北海道支部、東北支部、関東支部、中部支部、関西支部、中国・四国支部、九州・沖縄支部）では、大学英語教育及び関連分野の理論及びその実践に関する調査・研究の発表を行うことを目的に、年に一回支部大会が開催される。ただし、平成23年度の九州・沖縄支部大会は、第50回記念国際大会が開かれるので、支部大会は行わない。

(4) 支部研究会・支部講演会の開催

それぞれの支部で、活発に研究会や講演会を開催する予定である。北海道支部研究会（北海道支部）、関東支部月例研究会（関東支部）、支部講演会や支部研究会の開催（中部支部）、関西支部第1、第2、第3回講演会（関西支部）、支部研究会（中国・四国支部）、九州・沖縄支部春季学術講演会及び九州・沖縄支部秋季学術講演会（九州・沖縄支部）などがある。ただし、東日本大震災のため平成23年度東北支部の支部講演会は行わない。

2号事業：紀要、学会誌等の出版物の刊行

(1) 『紀要』の刊行

JACET『紀要』の刊行を行う。

目的：大学英語教育及び関連分野の理論及びその実践に関する調査・研究成果を学会公認の論文誌として刊行することにより、わが国の英語教育の改善に資することを目的とする。

対象：会員・その他の英語教育関係者（国立国会図書館・大学基準協会・国立情報研究所電子図書館サービス・コンピュータ利用協議会・全国語学教育協会・海外提携学会等）

規模：毎号3,500冊。刊行された出版物は、関係省庁（文部科学省等）や、地方公共団体の教育委員会、英語教育関係団体、大学図書館等に無償で献本され、学会の研究成果の公開及び普及啓発を行う。非会員に対しては実費相当額程度で有償配布をする。

広報：

①投稿規程はJACETホームページと紀要前号巻末に掲載する。ホームページにはテンプレートも掲載して投稿を促進する。

②紀要委員会が編集、校正を行う。

成果：

①1つの投稿論文は該当分野の専門家3名に査読を依頼し、独創性、構成・論理性、研究の水準等を総合的に評価する。それらを紀要委員会で最終判断した後、紀要委員会にて、その論文が英語教育の改善に寄与するものであるかを鑑みて最終的に掲載、非掲載を決定する。採択率は毎回、2分の1から3分の1程度であり、日本における英語教育のトップレベルの論文集であると自負するものである。

②JACET紀要への掲載は執筆者にとり大きな業績となるのみならず、研究者同士の情報交換の場として更に活発な研究の促進が期待される。

③海外に対し、日本の英語教育に関する最新事情を発信することが可能となる。

(2) 『JACET通信』の刊行

目的：学会の最近の動向や大学英語教育の研究と実践の優れた例を会員に紹介する。また、英語版により、英語を母語とする教員にも理解せしめる。また、世界にJACETの活動を知らしめることが可能となる。日本語版、英語版のほか、Web版がある。

対象：会員・その他の英語教育関係者（国立国会図書館・大学基準協会・国立情報研究所電子図書館サービス・コンピュータ利用協議会・全国語学教育協会他）。なお、Web版についてはHPに掲載するので一般の人も閲覧が可能である。

規模：会員全員に配布。刊行された出版物は、関係省庁（文部科学省等）や、地方公共団体の教育委員会、英語教育関係団体、大学図書館等に無償で献本され、学会の研究成果の公開及び普及啓発を行う。

成果：学会の最近の動向や大学英語教育の研究と実践の優れた例を紹介することにより、会員の大学英語教員としての意識を向上させることが可能となる。

(3) 「英語教育学大系」全13巻の刊行（平成23年度までの短期事業）

本学会は平成24年度に創立50周年を迎えるにあたり、平成19年度の総会において、学会の総力をあげ、これまでの活動を総括すると同時に今後の大学英語教育のあり方を見据える大学英語教育学の確立を目指し、創立50周年記念「英語教育学大系」を刊行することを決議した。平成19年度に50周年記念刊行事業準備委員会を設立し、本大系の基本理念、テーマ、巻数（全13巻）、各巻の責任編集者を決定した。平成20年度に本大系の出版社と全巻の執筆者を決定し、執筆作業に入った。平成21年度に50周年記念刊行事業準備委員会を50周年記念刊行事業委員会と改称し、2巻を刊行し、22年度に7巻を刊行した。引き続き23年度に4巻を刊行する予定である。

目的：学会創立50周年を記念し、学会の総力を結集し、大学英語教育学の確立を目指すとともに、その研究成果を日本の大学英語教育の改善に生かすことを目的とする。

刊行された出版物は、文部科学省等の関係省庁や英語教育関係団体や報道機関等に献本し、学会の研究成果の公開及び普及啓発を行う。

対象：大学英語教育に携わるすべての者、当学会の会員、その他の英語教育関係者

規模：「英語教育学大系」全13巻を刊行する。

成果：将来の大学英語教育学研究の土台が築かれるとともに、研究に裏打ちされた大学英語教

育が日本の大学で広く実践され、英語教育の改善に資することが期待される。

(4) 支部紀要及び支部ニューズレターの刊行

7つの支部では、それぞれ支部紀要、支部ニューズレターを刊行する。

①北海道支部

北海道支部紀要9号、JACET北海道支部ニューズレター25号の刊行

②東北支部

TOHOKU TEFL VOL. 4、JACET東北支部通信No. 3の刊行

③関東支部

JACET関東支部学会誌（JACET-KANTO Journal）（通算第8号）の刊行

④中部支部

中部支部紀要第9号の刊行、JACET-Chubu Newsletter No.26・No.27の刊行

⑤関西支部

JACET関西支部紀要14号（40周年記念号）、JACET関西支部ニューズレター56-59号の刊行

⑥中国・四国支部

大学英語教育学会中国・四国支部研究紀要第9号、大学英語教育学会中国・四国支部ニューズレター第6号・第7号の刊行

⑦九州・沖縄支部

The JACET Kyushu-Okinawa Chapter Annual Review of English Learning and Teaching 第16号、JACET九州・沖縄支部ニューズレターNo.27の刊行

3号事業：大学英語教育に係る国内外の研究者・学術団体・諸機関の実践活動に対する表彰及び協力

(1) 大学英語教育学会賞の表彰（学術賞・新人賞・実践賞）

大学英語教育学会学術賞・実践賞・新人賞の審査結果に基く表彰を行う。

目的：英語教育における研究または実践上の顕著な業績を通してわが国における大学英語教育の改善に寄与した個人または団体に対して表彰を行うことにより、わが国の大学教員等の英語教育に対する意識を高めることを目的とする。

対象：

- ①「学術賞」は推薦時までの約1年間に公刊された、英語教育に関連した分野における高度な学術研究が対象となる。
- ②「新人賞」は、本学会の前年度全国大会における研究発表・実践報告および本学会紀要に発表された優れた研究または実践が対象となる。
- ③「実践賞」は、大学、短期大学、または高等専門学校における英語教育で顕著な成果を挙げた実践が対象となる。

規模：賞は上記の成果を収めた個人または団体に対して、学会内に設置する大学英語教育学会賞選考委員会の選考を経て理事会が決定し全国大会で授賞する。授賞は原則として各賞について年度ごとに1件とする。受賞者に対しては賞状とともに記念品を贈呈する。

成果：本大学英語教育学会賞は、受賞者に対しては研究者としての功績を称えることにより、研究活動に一層精進することを奨励することになり、一般会員に対しても本学会賞を目標として各自の研究を発展させることを導く要因となることが期待される。

(2) 関係学術団体への派遣

本学会から海外学術団体へ優れた英語教育関係者の派遣を行う。

目的：海外提携学会の大会へ講演者等として派遣され、本学会代表として参加することにより、関係諸学会との人的及び学術交流の促進を図る。

対象：学会社員又は理事

規模：海外11団体、RELC (Regional Language Centre)、KATE (The Korea Association of Teachers of English)、IATEFL (International Association of Teachers of English as a Foreign Language)、ALAK (The Applied Linguistics Association of Korea)、ETA-ROC (English Teachers Association of the Republic of China)、MELTA (Malaysian English Language Teaching Association)、PKETA (Pan-Korea English Teachers Association)、AILA (Association Internationale de Linguistique Appliquée)、Thai TESOL (Thailand TESOL)、TEFLIN

(Teaching English as a Foreign Language in Indonesia)、CELEA (China English Language Education Association) が対象。

成果：学会として海外との人的及び学術交流を行い、情報交換をより一層活性化し、研究活動を促進することにより双方の学会の研究の質を高め、また、共同研究を行った実績もあるこれら海外の有力学会に本学会から派遣された代表は、海外における最新の研究動向を収集し、帰国後はこれをセミナー等で発表、または、学会誌等で報告することにより、広くわが国の英語教育関係者に海外の研究動向を周知・普及することが期待される。

4号事業：大学英語教育及び言語教育関連の理論及びその実践方法に関する調査・研究

(1) 全国レベルの調査研究

①第二次ICT (Information and Communication Technology) 調査研究 (2年間の短期事業)

平成20年度に完了した第一次調査研究で未調査の部分と問題点を、さらに調査・分析する。平成24年3月までに報告書を刊行予定である。

目的：IT技術の発達に伴い、自国にいながら世界の若者たちが話し合い、お互いの理解を深めることが可能になっている。本委員会では、大学間協調を目指して、ICTの発達に見合った英語教育の方法の開発と評価に取り組む。
対象：英語教育関係者；英語を日常で使用していないEFLの日本人大学生とアジアを含む世界の若者達

規模：全国組織の第二次ICT (Information and Communication Technology) 調査研究特別委員会

成果：ICTの研究成果を報告書として刊行することで、会員だけでなく英語教育関係者にひろく本研究の特質を知らせ、更なる英語教育に係る研究の発展や大学での英語教育の現場で応用出来る成果が期待される。本学会の調査研究は、学会での発表及び論文の刊行を通じて一般にも公開されるが、その他にも報告書の配布、HP上における公開を通して研究成果の公開を行う。それによって、ICTの調査研究が今後のe-Learningによる英語教育の

実践指導及び理論研究に貢献することが期待される。

②大学におけるリメディアル教育の在り方に関する調査研究（2年間の短期事業）

本調査研究は、大学での「学生の低学力化」の問題を取り上げ、その原因を探り、解決法を提言するためのものである。具体的には、優れた授業実践例を過去・現在のすべての教育レベルに求め、その理論的背景を学びつつ、大学での授業実践に役立つ情報を事例集として提示する。

目的：リメディアル教育を中心とした大学での授業実践に関する例を全国的に集め、理論的な研究を踏まえ、最終的にはその成果を『高等教育における英語授業の研究—学習者の自律性を高めるリメディアル教育』（仮題）という刊行物を刊行する。

対象：大学英語教育学会会員及びリメディアル教育に関心を持つ教育従事者

規模：全国組織の第二次授業学研究特別委員会

成果：大学英語教育における理論と実践の取り組みをリメディアル教育の視点から捉えた授業実践事例集を刊行する。教育現場の授業実践改善と授業活性化に結びつくことが期待される。本学会の調査研究は、学会での発表及び論文の刊行を通じて一般にも公開されるが、その他にも報告書の配布、HP上における公開を通して研究成果の公開を行う。

(2) 専門分野別の研究会活動（毎年継続事業）

大学英語教育学会の各支部にはそれぞれの地域の研究や教育の活性化と協力を意図して、専門英語教育（ESP：English for Specific Purposes）研究会、英語語彙研究会、東アジア英語教育研究会などの研究会があり（平成21年度時点で44研究会）、これらの研究会は、それぞれ独自にテーマを持ち、論文などの出版、学会発表、講演会、調査、学習会などを実施している。なお、各研究会には、毎年1～3月に研究会名簿、活動報告、活動計画、予算および決算報告の提出が義務づけられている。

目的：各研究会専門分野の調査研究

対象：大学英語教育学会会員及び各専門分野に関心を持つ者

規模：各研究会により各地域から国際的な規模ま

で多様である。

成果：『紀要』等での発表、会員相互の専門知識と技能の向上、会員の知見による学術の発展及び社会への還元などの成果が期待される。

5号事業：前各号に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業

定例及び必要な場合には臨時の、理事会、総会、運営会議、運営委員会、特別委員会等を開催し、必要な事業について検討を行う。各支部では、支部総会、支部委員会等を開催し、支部の事業について検討を行う。さらに、1年後に控えた大学英語教育学会50周年に向けて、平成22年度より開始した「JACET創立50周年記念寄付事業」を本年度も引き続き行うこととする。

・JACET創立50周年記念寄付事業

学会創立50周年を記念して、第50回記念国際大会を本年度福岡市で開催、50周年記念刊行事業（「英語教育学大系」全13巻）、50周年記念誌の発行（平成24年度発行予定）を行うが、これらの事業を通して会員および非会員へ研究成果を伝達または配布し英語教育界全体の発展を目指す。この為の資金の一部として、JACET会員をはじめ、関係者に寄付を募る。

目的：学会創立50周年関連の事業（第50回記念国際大会の開催、50周年記念誌の発行、50周年記念「英語教育学大系」全13巻の刊行）を通して会員および非会員へ研究成果を伝達または配布し英語教育界全体の発展を目指す。

対象：全会員

期間：平成23年4月～平成24年3月

規模：全体の目標額 100万円

成果：会員および非会員が50年を経た大学英語教育の過去を知ることになり、その研究成果に基づいて英語教育界全体が発展していくことになる。

以上

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産運用収入	50,000	70,000	△ 20,000	2,000 万円× 0.25%
② 会費収入	24,954,000	24,954,000	0	
③ 大会収入				
大会参加費収入	4,802,500	6,162,500	△ 1,360,000	震災に伴いサマーセミナーを行わないため
大会展示料収入	1,975,000	1,795,000	180,000	1 スペース平均 30,000 円
広告料収入	1,110,000	1,080,000	30,000	JACET 通信、会員名簿、大会要綱等
④ 事業収入				
印税・原稿料収入	2,500,000	2,500,000	0	既出版物に係る印税、新規出版物の原稿料
書籍販売収入	300,000	600,000	△ 300,000	本来の実績を加味
⑦ 寄附金収入				
寄附金収入	2,100,000	4,100,000	△ 2,000,000	50 周年記念事業に伴う寄附金事業の継続
⑧ 雑 収 入				
受取利息収入	20,000	30,000	△ 10,000	本来の実績を加味
その他	340,000	320,000	20,000	ニューズレター、支部紀要に掲載する広告料他
事業活動収入計 (A)	38,151,500	41,611,500	△ 3,460,000	
2 事業活動支出				
[1] 事業費支出 (小計)	32,130,111	34,247,191	△ 2,117,080	
(1) 大会セミナー等事業				
大会運営費	10,082,100	6,633,700	3,448,400	第 50 回記念国際大会実施のため
セミナー費	240,000	1,300,000	△ 1,060,000	サマーセミナーを行わないため
通信費	615,600	655,600	△ 40,000	
印刷費	1,808,000	1,956,000	△ 148,000	サマーセミナーを行わないため
出張費	300,000	300,000	0	
(2) 出版物刊行事業				
50 周年記念刊行事業費	4,640,000	8,400,000	△ 3,760,000	刊行巻数減少に対応
通信費	1,880,900	2,109,100	△ 228,200	
印刷費	4,791,000	4,647,000	144,000	
(3) 表彰協力事業				
国際交流費	800,000	950,000	△ 150,000	
JACET 賞	300,000	200,000	100,000	選考のための経費増を加味
AILA 加盟料	145,000	153,000	△ 8,000	
(4) 調査研究事業				
特別委員会費	1,000,000	1,500,000	△ 500,000	第 2 次 ICT 委員会 500,000 円 リメディアル委員会 500,000 円
研究活動費	1,819,511	1,839,511	△ 20,000	
(5) その他事業				
渉外費	300,000	300,000	0	
会議費	2,202,000	2,594,020	△ 392,020	実績を加味
通信費	1,206,000	709,260	496,740	実績を加味
[2] 管理費支出 (小計)	15,970,560	14,742,040	1,228,520	
人件費	7,810,000	7,670,000	140,000	諸手当等を追加考慮
社会保険料	450,000	570,000	△ 120,000	健保+労災分
租税公課	100,000	350,000	△ 250,000	前年度実績ベースで計上
事務所経費	4,299,560	4,372,040	△ 72,480	
支払手数料	3,211,000	1,700,000	1,511,000	駒田会計へ移行認可手数料増加
雑費	100,000	80,000	20,000	慶弔等実績を加味
事業活動支出計 (B)	48,100,671	48,989,231	△ 888,560	
事業活動収支差額	△ 9,949,171	△ 7,377,731	△ 2,571,440	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
特定預金取崩収入	7,000,000	9,800,000	△ 2,800,000	50 周年刊行事業ほか、特別委員会の財源
② 運用財産繰入支出				
運用財産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計 (C)	7,000,000	9,800,000	△ 2,800,000	
2 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	156,000	200,000	△ 44,000	退職給付引当金規程による
特定預金取得支出	0	1,600,000	△ 1,600,000	積立終了のため
敷金支出	963,900	0	963,900	事務所の移転に伴う敷金
投資活動収支計 (D)	1,119,900	1,800,000	△ 680,100	
投資活動収支差額	5,880,100	8,000,000	△ 2,119,900	
III 予備費支出 (E)	30,000	30,000	0	
当期収支差額 (A)-(B)+(C)-(D)-(E)	△ 4,099,071	592,269	△ 4,691,340	前期繰越収支の増加に伴い運用財産の取崩を行わないため
前期繰越収支差額	8,014,664	4,720,893	3,293,771	
次期繰越収支差額	3,915,593	5,313,162	△ 1,397,569	

注) 1 借入金限度額 0 円
2 債務負担額 0 円

支部便り

〈九州・沖縄支部〉

第108回東アジア英語教育研究会

日時：4月16日（土）15:30～17:30

会場：西南学院大学1号館205教室

題目1：「グローバル時代の大学英語教材：Lonely Planet Japanを使用したリーディング教材の開発から」

発表者：津田晶子（中村学園大）、ペニンントン
和雅子（西南学院大）、ランダル・ペニンントン（福岡女学院高）

題目2：「アメリカ国務省主催 E-Teacher Scholarship プログラム受講報告：Critical Thinking in the EFL Curriculum Course at University of Oregon」

発表者：ペニンントン和雅子（西南学院大）

題目3：「TESOL Convention 2011 大会参加報告」

発表者：津田晶子（中村学園大）

2011年度第1回九州・沖縄支部役員会・2011年度第1回JACET50周年記念国際大会地元実行委員会

日時：4月23日（土）15:00～17:00

会場：西南学院大学学術研究所第一会議室

第109回東アジア英語教育研究会

日時：5月21日（土）15:30～17:30

会場：西南学院大学1号館205教室

題目：「何故、“English Square at Huis Ten Bosch”が必要と思ったか」

発表者：木下正義（西南学院大）、桂 次郎（株式会社ジャイロスコープ）

2011年度第2回九州・沖縄支部役員会・2011年度第2回JACET50周年記念国際大会地元実行委員会

日時：5月28日（土）14:00～17:00

会場：西南学院大学学術研究所大会議室

2011年度第1回紀要編集委員会

日時：6月11日（土）13:00～15:00

会場：西南学院大学学術研究所大会議室

第110回東アジア英語教育研究会

日時：6月18日（土）15:30～17:30

会場：西南学院大学1号館205教室

題目：“Future Prospects in Language Policy in East Asia: Insights from the European Centre for Modern Languages (ECML)”

発表者：樋口昌彦（鹿児島大）

2011年度第3回九州・沖縄支部役員会・2011年度第3回JACET50周年記念国際大会地元実行委員会

日時：6月25日（土）14:00～17:00

会場：西南学院大学学術研究所大会議室

2011年度九州・沖縄支部総会

日時：7月2日（土）14:00～15:00

会場：西南学院大学2号館8階大会議室

2011年度春季学術講演会

日時：7月2日（土）15:30～17:00

会場：西南学院大学2号館8階大会議室

演題：The Common (European) Framework of Reference—Teaching Foreign Languages, Plurilingualism and Intercultural Competence
講師：Dr. Michael Byram (University of Durham, UK)

第111回東アジア英語教育研究会

日時：7月16日（土）15:30～17:30

会場：西南学院大学1号館205教室

題目1：「教員養成課程における教員教授法のモデル」

発表者：沖 洋子（九州産業大）

題目2：「ディクテーション：インタラクティブなEFL教室活動を目指して」

発表者：ローレンス桜井 静（ビクトリア大学ウェリントン校、久留米大）

2011年度第2回紀要編集委員会

日時：7月23日（土）13:00～14:00

会場：西南学院大学学術研究所大会議室

2011年度第4回九州・沖縄支部役員会・2011年度第3回JACET50周年記念国際大会地元実行委員会

日時：7月23日（土）14:00～17:00

会場：西南学院大学学術研究所大会議室

2011年度第5回九州・沖縄支部役員会・2011年度第3回JACET50周年記念国際大会地元実行委員会

日時：8月20日（土）13:00～17:00

会場：西南学院大学学術研究所大会議室

2011年度第3回紀要編集委員会

日時：8月29日（月）11:00～12:00

会場：西南学院大学学術研究所大会議室
2011年度第6回九州・沖縄支部役員会・2011年度第3回JACET50周年記念国際大会地元実行委員会

日時：8月29日（月）14:00～17:00

会場：西南学院大学学術研究所大会議室
2011年度第7回九州・沖縄支部役員会・2011年度第3回JACET50周年記念国際大会地元実行委員会

日時：8月30日（火）13:00～17:00

会場：西南学院大学2号館
第50回大学英語教育学会全国国際大会
日時：8月31日（水）～9月2日（金）
会場：西南学院大学1号館、2号館、チャペル
2011年度第8回九州・沖縄支部役員会・2011年度第3回JACET50周年記念国際大会地元実行委員会

日時：10月1日（土）13:00～17:00

会場：西南学院大学2号館
2011年度第9回九州・沖縄支部役員会（予定）
日時：11月19日（土）13:00～17:00
会場：西南学院大学2号館
（伊藤健一・北九州市立大学）

〈中国・四国支部〉

1. 中国四国支部役員会

日時：2011年10月1日（土）

場所：広島工業大学

2. 第1ブロック研究会

日時：2011年10月1日（土）

場所：広島工業大学

研究発表

- (1) 「英語学習者動機づけのための授業方略」伊藤紗織（安田女子大・院）
- (2) 「評価基準についての学習者の理解度がピア評価の精度に与える影響」奥田利栄子（広島大・非）
- (3) “How can We Say This in English? An Inquiry through Translations of Classic Japanese Literature”, Hideo Horibe (Hiroshima Institute of Technology)

3. 第2 & 3ブロック研究会（JACET中国・四国支部授業学研究委員会との共催）

日時：2011年10月15日（土）

場所：香川大学

[A] 研究発表

- (1) 「目標言語指向の枠組みに於ける教材設計」小西 廣司（松山大）
- (2) 「ディクテーションの誤答分析 による単語とチャンクのリストを使用した発話単語認知の向上についての研究」小山尚史（岡山大）
- (3) 「擬似初心者のためのマルチメディアDAISYによるスキヤフオールディング学習支援」大西毅（広島国際大・院）・中村 朋子（広島国際大）・古川 晃子（広島国際大）
- (4) 「英語力と学習意欲の向上に貢献する教室活動ー考慮すべき3つの心理的欲求ー」岩中貴裕（香川大）

[B] 講演

「英語学習における音読の役割」宮迫靖静（岡山県立操山高）

4. OPP（Oral Presentation and Performance）発表会

日時：2011年12月17日（土）の予定

場所：未定

連絡先：岩井千秋（広島市立大）

（鳥越秀知・香川高専）

〈関西支部〉

1. 支部大会：創立40周年記念大会

JACET Kansai Chapter 2011 40th Anniversary Conference

テーマ：「大学英語教育の新たなる地平へーJACET関西40周年／New Horizons in English Language Education: Based on 40 years of JACET Kansai」

- ・日時：2011年11月27日（日）
- ・場所：武庫川女子大学中央キャンパス
- ・プログラム：

◇コロキウム

- (1) グローバル社会に参入するための英語発信力をつけるプロジェクト発信型英語プログラム
鈴木佑治（立命館大）、山中 司（立命館大）
- (2) 海外の小学校英語教育から日本の小学校英語教育を見る
福智佳代子（神戸海星女子学院大）、中村秩祥子（滋賀大）、林 桂子（広島女学院大）、山本

元子(常盤会学園大)、和田勝明(常磐会学園大)

◇ポスター発表

- (1) 学習者アンケートからみるeラーニングの学習態度と効果

野澤 健(立命館大)、清水裕子(立命館大)

- (2) 中学生・高校生を対象とした一次救命分野におけるESP教育の実践

和氣依子(平安女学院中学校高等学校)

◇実践報告

- (1) パワーポイントのVBA機能を利用したデジタル教材による授業活性化の試み

加藤雅之(神戸大)

- (2) Are English Classrooms Ready for Tablets?

ジョンストン クリストファー JOHNSTON, Christopher(大阪樟蔭女子大)

- (3) G-TELPを用いた習熟度別クラス編成による授業運営:長岡技術科学大学の試み

村山康雄(長岡技術科学大)、沼田剛史(G-TELP日本事務局)

- (4) Beyond Teaching English Skills: The Road to a Collaborative Social Survey between Vietnamese and Japanese Students

新田香織(近畿大)、クック トーマス KOCH, Thomas(近畿大)

- (5) Fluency, Disfluency, Confluency: Key Concepts in Speaking

カンベルラーセン ジョン CAMPBELL-LARSEN, John(桃山学院大)

- (6) 理工系大学院生を対象としたコーパスとESPアプローチを利用した英語論文指導

照井雅子(近畿大)

- (7) 大学生のためのフォニックス指導法の意義—教員養成系大学の場合—

鄭 京淑(大阪教育大・院生)、吉田晴世(大阪教育大)

- (8) 近江メソッドを踏まえた英文学史クラス

田中敦子(関西外国語大)

◇研究発表

- (1) Short- and Long-term Effects of the Study Abroad Experience on the Motivation to Learn English

ピゴット ジュリアン PIGOTT, Julian(立命館大)

- (2) The Use of Questionnaires in Second Language Acquisition Research

西塔由貴子(京都精華大)、エデソル ドミニック EDSALL, Dominic(ロンドン大・院生)

- (3) The Influence of Personality and Social Relations on Foreign Language Classroom Speaking Anxiety

アップル マシュー APPLE, Matthew(奈良工業高等専門学校)

- (4) 日本人英語学習者の英語スピーキング能力実践的評価法—EBB尺度の妥当性について—

横内裕一郎(立命館大・院生)

- (5) 短期集中型英語シャドーイング訓練を受けた学習者の体験分析

倉本充子(広島国際大)、西田晴美(京都聖母女学院短期大)、釣井千恵(関西学院大)、ホーソン ティモシー(広島国際大)

- (6) 「国際英語」の英語表記について

清水研明(福島県立医科大)

- (7) 英作文クラスのための文法力をあげる協調自律的教材の研究

田中美和子(京都ノートルダム女子大)

◇特別講演

- (1) Motivated; Self-Directed; Informed: The Model Language Learner in the 21st Century

HUNSTON, Susan(バーミンガム大)

◇招待ワークショップ

- (1) 小中高大の連携のある授業ができるか?—連携のためのFirst Step

山本玲子(京都教育大学附属京都小中学校)、米崎 里(帝塚山中高等学校)、泉 恵美子(京都教育大)

- (2) 自律英語学習を支援する環境づくり:獨協大学全学共通カリキュラム英語部門の取組み

飯島優雅(獨協大)

- (3) The English Listening Library: Addressing the Unique Needs of Low Level English Language Learners in Listening Classes

戸津井ペニー TOTSUI, Penny(京都外国語大)

◇招待発表

- (1) 工学系専門教育におけるESPの役割—実践例から

山崎敦子(芝浦工業大)

- (2) When Progress Stops: The Continuing Saga of Mr. Tanaka

メイスン 紅子 MASON, Beniko(四天王寺大)

◇シンポジウム

テーマ「大学英語教育の新たな地平へー
JACET関西支部40周年」

モデレーター：野口ジュディー（武庫川女子大）
パネリスト：多田 稔（帯広大谷短期大・元学
長）、大谷泰照（大阪大・名誉教授）、豊田 昌
（関西外国語大）、岡田伸夫（関西外国語大）、
木村博是（近畿大）、野口ジュディー（武庫川
女子大）

2. 支部講演会

・第1回講演会（招聘講師による講演会）

日時：2011年6月18日（土）15:30～17:00

場所：同志社大学今出川キャンパス

講演タイトル：「Brain-imagingと英語教育研究—
NIRSを使った読解研究を中心として」（竹
内 理；関西大）、「日本人英語学習者によ
るL1処理とL2処理：MRI実験の知見から」
（石川慎一郎；神戸大）

参加者：63名（会員55名、非会員8名）

・第2回講演会（ライティング指導研究会企画特
別シンポジウム）

日時：2011年10月1日（土）15:30～17:00

場所：神戸国際会館

講演タイトル：「プロセス・ライティングについ
て考える」

司会：大年順子（岡山大）

発表者：林 桂子（広島女学院大）、山西博之（関
西外国語大）、阿部 真（獨協大学）

参加者：33名（会員31名、非会員2名）

・第3回講演会（リスニング研究会企画特別シン
ポジウム）

日時：2012年3月3日（土）15:30～17:00
（予定）

場所：関西学院大学大阪梅田キャンパス（予定）

講師・講演タイトル：未定

3. 支部ニューズレター

JACET Kansai Newsletter No. 56; 57; 58; 59

規模：各660部

内容：支部長等巻頭言、支部大会報告、研究会報
告、委員会報告、その他英語教育関連事項
広報ほか

発行日：56号 2011年4月8日 発行

57号 2011年5月19日 発行

58号 2011年8月3日 発行

59号 2011年10月24日 発行

4. 支部紀要

『JACET Kansai Journal（JACET関西支部紀要）』
14号

発行日：2012年3月31日 刊行予定

内容：招待論文、研究論文、実践論文、研究ノー
ト、40周年記念号特別企画（予定）

規模：約700冊（予定）

5. その他

(1) 支部総会の開催

・2011年度 関西支部総会

日時：2011年6月18日（土）

場所：同志社大学今出川キャンパス

目的：支部紀要刊行改訂、支部規約定款改訂、今
後の支部長選出要領改訂の方向性の承認な
らびに、平成23年度事業計画報告など

対象：支部会員

(2) 支部臨時総会の開催

・2011年度 関西支部臨時総会

日時：2011年11月27日（日）

場所：武庫川女子大学中央キャンパス

目的：次期支部長・副支部長の承認など

対象：支部会員

(3) 支部役員会の開催

・2011年度 関西支部役員会

日時：6月18日（土）；10月1日（土）；2012年
3月3日（土）（予定）

場所：同志社大学今出川キャンパス；神戸国際会
館；関西学院大学大阪梅田キャンパス（予
定）

目的：支部活動方針と内容の検討と決定

対象：支部役員

内容：予算執行に関する申し合わせ、支部大会活
性化案、紀要規定、支部長選挙、その他

(4) 研究会代表者会議の開催

・2011年度 研究会代表者会議

日時：2011年6月18日（土）

場所：同志社大学今出川キャンパス

目的：各研究会からの報告（昨年度研究会活動の
報告、今年度の予定の紹介、その他）、
『JACET Kansai Journal 14』の特集企画（研
究会の歩み）への寄稿依頼、関西支部ホー
ムページの掲載情報更新依頼など

対象：研究会の代表者もしくは副代表者
内容：活動報告・活動計画、各研究会間での情報
交換、その他
(生馬裕子・大阪教育大学)

〈中部支部〉

1. 役員会

第3回役員会

日時：2011年6月4日(土) 12:05～12:45
場所：名城大学 天白キャンパス N508会議室
議題：

1. 2011年度中部支部総会報告事項および審議事項について
2. 2011年度中部支部支部長選挙について
3. 2012年度全国大会中部支部企画について 他

第4回役員会

日時：2011年7月9日(土) 14:00～16:00
場所：中京大学 名古屋キャンパス 0号館7階07D
議題：

1. 2011年度中部支部大会の報告
2. 2011年度中部支部講演会プログラムについて
3. 2011年度中部支部12月定例研究会案内について 他

第5回役員会

日時：2011年10月1日(土) 12:30～14:30
場所：中京大学 名古屋キャンパス 0号館7階07D
議題：

1. 2011年度中部支部12月・2月定例研究会講演講師について
2. 2011年度中部支部紀要第9号について
3. 2012年度全国大会中部支部企画について 他

第6回役員会

日時：2011年11月5日(土) 14:30～16:00
場所：中京大学 名古屋キャンパス 0号館7階07D
議題：

1. 2011年度中部支部12月・2月定例研究会について
2. 2011年度中部支部臨時支部総会について
3. 2012年度中部支部事業計画・予算案確認 他

第7回役員会

日時：2011年12月10日(土)
場所：中京大学 名古屋キャンパス 0号館7階07D

第8回役員会

日時：2012年1月7日(土)
場所：中京大学 名古屋キャンパス 0号館7階07D

第9回役員会

日時：2012年2月18日(土)
場所：中京大学 名古屋キャンパス 0号館7階07D

第10回役員会

日時：2012年3月10日(土)
場所：中京大学 名古屋キャンパス 0号館7階07D

2. 支部総会

日時：2011年6月4日(土) 12:50～13:30
会場：名城大学 天白キャンパス N301 講義室
2011年度中部支部人事・事業計画・予算など、
支部活動の基盤的問題について討議・決定・承認
を行った。

3. 臨時支部総会

日時：2011年12月10日(土)
会場：中京大学 名古屋キャンパス
2012年度中部支部人事案・事業計画案・予算案
など、支部活動の基盤的問題について討議・決定・
承認を行う。

4. 支部大会・講演会等の開催

(1) 支部大会

日時：2011年6月4日(土) 10:00～16:55
会場：名城大学 天白キャンパス
テーマ：「大学英語教育における理論と実践の連
携」

特別講演：

「コーパス言語学の英語教育への応用—CEFRを
中心に」 投野由紀夫(東京外国語大大学院)

シンポジウム：

「Biolinguisticsとしての生成文法と英語教育」
鈴木達也(南山大)

「インプットをアウトプットにつなぐシャドー
イング：理論と実践の連携」 門田修平(関西学
院大)

「Knowledge transforming のための英語の授

業」三宅なほみ（東京大）
コーディネーター 小宮富子（岡崎女子短期大）
他、研究発表7件、ワークショップ1件
参加者 約80名

(2) 講演会（中京大学主催、JACET中部支部共催）
日時：2011年10月1日（土）15:00～17:00
会場：中京大学 名古屋キャンパス 0704教室
「韓国の言語政策と英語教育」樋口謙一郎（相山女学園大）
参加者 約20名

(3) 定例研究会
2011年度12月定例研究会
日時：2011年12月10日（土）
会場：中京大学 センタービル7階
講演会、最新言語理論に基づく応用英語文法研究会による研究会発表、個人研究発表を予定

2011年度2月定例研究会
日時：2012年2月18日（土）
会場：中京大学 センタービル7階
講演会、研究会発表、個人研究発表を予定

5. その他

- (1) 中部支部ニューズレター 26号発行（2011年5月10日）
- (2) 中部支部ニューズレター 27号発行（2011年12月20日予定）
- (3) 『中部支部紀要』第9号発行（2011年12月20日予定）
(石川有香・名古屋工業大学)

〈関東支部〉

1. 支部総会日程

第二回：12月10日（議案：2012年度事業計画、および人事案について）
場所：早稲田大学

2. 2011年度支部合同会議日程予定

- 第4回8月30日（火）（場所：西南学院大学）（臨時）
第5回10月22日（土）（場所：早稲田大学）
第6回11月19日（土）（場所：早稲田大学）
第7回2011年1月21日（土）（場所：早稲田大学）

第8回2月18日（土）（場所：早稲田大学）
第9回3月17日（土）（場所：早稲田大学）

3. 人事

新研究企画委員

Peter Longcope氏が新研究企画委員として承認された。関東支部推薦のJACET賞選考委員として、JACET賞選考委員会に所属予定。

4. 研究会活動

月例研究会2011年度活動予定

2011年12月17日（土）17:00～18:00

場所：早稲田大学16号館 606教室発表者：田崎清忠先生（横浜国立大学名誉教授）

*月例研究会の詳細は関東支部HP上に掲載されますので、そちらをご覧ください。

(JACET関東支部URL：<http://www.jacet-kanto.org/>)

5. 2012年度JACET関東支部大会

2012年度JACET関東支部大会の詳細は未定です。決定次第、関東支部ホームページおよび、大会のお知らせにて支部会員にはお知らせいたします。
(上田倫史・駒澤大学)

〈東北支部〉

1. 2011年度活動報告

東日本大震災の影響により、総会等開催計画の一部に変更が生じた

1) 東北支部総会・大会

2011年度 東北支部総会

日時：7月2日（土）14:30～15:00

場所：仙台市民会館 第3会議室

審議事項：2012年度活動計画、人事案、2011年度活動報告、支部会計報告

2011年 東北支部大会

日時：12月4日（日）13:30～16:30

場所：エル・ソーラ仙台 研修室

研究発表：「国際英語におけるリング・フランカ・コアの妥当性について」

発表者：西原哲雄（宮城教育大学）

ワークショップ：「協同学習入門：理念と技法」

司会：小嶋英夫（弘前大学）

講師：伏野久美子（立教大学）

2) 東北支部役員会

東北支部臨時役員会／JACET賞選考委員会

日時：5月7日（土）12:00～16:00

場所：ホテルメトロポリタン仙台

審議事項：支部運営および2011年度予算に関する議題の審議、JACET賞選考打ち合わせ等

第1回東北支部役員会

日時：7月2日（土）12:00～14:30

場所：仙台市民会館 第3会議室

審議事項：支部運営および2011年度予算に関する議題の審議

臨時東北支部役員会

日時：10月23日（日）12:00～15:00

場所：開盛庵

審議事項：支部運営および2012年度予算に関する議題の審議

第2回東北支部役員会

日時：12月4日（土）12:00～13:00

場所：エル・ソーラ仙台 研修室

審議事項：支部運営に関する議題の審議を予定

2. 2011年度出版事業

『Tohoku TEFL (JACET東北支部紀要) Vol. 4』

2012年3月発行（予定）

『JACET東北支部通信 No. 38』

2012年3月発行（予定）

（廣渡太郎・日本赤十字秋田看護大学、
岡崎久美子・仙台高専）

〈北海道支部〉

1. 大学英語教育学会（JACET）北海道支部 2011年度（第25回）大会

日時：2011年7月9日（土）12:30～17:30

場所：北海道大学

総会：報告事項；支部長報告、幹事報告、各種委員会報告、その他。議題；2012年度事業計画・予算案、2012年度人事案、支部長・社員選挙及び選挙管理委員会の設置、その他。

研究発表1：「E-Learning TOEIC preparation

program evaluation: Effects and suggestions」
（江口均・北星学園大）

研究発表2：「The influence of international attitudes, social importance of learning English, and perceived English competence on the possible L2 selves and learning experiences」
（菅原健太・北海道大院）

講演：「大学英文法の構築を目指して」
（岡田伸夫・大阪大）

シンポジウム：「これからの文法指導を考えるー
現実認識から方向設定へ向けて」
（司会・講師：河合靖・北海道大、講師：横山吉樹・北海道教育大、三ツ木真実・北海道大院）

2. 研究会の開催

a) 2011年度第2回研究会

日時：2011年11月26日（土）13:00～14:00

場所：北海学園大学

研究発表：「電子ポートフォリオを活用したCALL
授業による語彙学習支援」
（田中洋也・北海学園大）

b) 2011年度第3回研究会

2012年1月開催予定（場所・日時等未定）

3. 支部役員会の開催

2011年度第2回（臨時）役員会

日時：2011年10月29日（土）13:00～15:00

場所：北海道大学

報告：支部長報告、その他

議題：支部長候補者の決定について、その他

（尾田智彦・札幌大学）

創立50周年記念寄付事業報告 50周年記念寄付事業委員会

創立50周年記念寄付事業についてJACET通信179号（2011年7月発行）で第1回目のご報告をいたしました。追加のご報告をいたします。2011年度10月20日現在、ご寄付の総額は4,555,000円（賛助会員9社、その他企業1社、個人会員144名（内2名は1組））となりました。たくさんのご協力を賜り感謝いたします。

2011年5月19日以後にご寄付いただきました皆さまのご芳名を以下の通り、ご報告いたします。

ご寄付一覧（＊1口5,000円 ご芳名は敬称略、口数毎のA-Z順）

【その他企業】

10口：有限会社タナカ企画（1社）

【個人会員】

10口：多田 稔（1名）

2口：宮原 文夫、大石 晴美（2名）

以上

紀要委員会

1. 2011年の発行状況について

大震災の影響で一時は予定通り発行できるかどうか危ぶまれましたが、3月30日に無事紀要52号（*JACET Journal* 52）を発行しました。52号の応募は15編あり、そのうち5編を掲載いたしました。また、10月末発行の紀要53号（*JACET Journal* 53）は応募28編のうち掲載7編で、既に会員の皆さまのお手元に届いていると思います。どちらも多数、ご応募いただきありがとうございました。また、査読をお引き受けいただいた先生方に厚くお礼申し上げます。

2. 紀要52号 訂正

執筆者

（誤）嶋村東世子先生 （正）島村東世子先生
訂正してお詫び申し上げます。

3. 審査方法

応募いただいた論文は、紀要委員会で予備審査を行い、その論文がSubmission Guidelinesに沿っているかどうかをチェックします。その時点で応募者に受稿通知、あるいは不受理通知を発送します。

次の本審査ではfull-length paperについては1つの論文を3人で、research noteについては2人の査読者にその分野の専門家の先生方にblind reviewをしていただきます。評価は総合評価、構成・論理性、意義・関連性、及び独創性の観点に基づいて評価いただき、かつコメントを書いております。そのコメントはそのままコピーして投稿者にフィードバックされます。掲載、非掲載にかかわらず、コメントを基にその後の研究をさ

らに発展させていただければ幸いです。

4. 応募方法

現在、2012年10月発行の紀要55号の応募をしています。応募ジャンルはfull-length paper, research note, 及び book review です。紀要53号の巻末、及びJACETホームページ上のSubmission Guidelinesを参照の上、ご応募下さい。締め切りは2012年4月26日JACET事務所必着で、オンライン上からもData Entry Formを送信下さい。

5. 論文作成、応募時の注意点について

査読の先生方からのコメントを参考に、論文作成や応募時に注意していただきたい点を挙げてみましたので参考にして下さい。

1) リサーチの枠組みが明確か

研究目的が明確であるか、research questionは明確に述べられており、またそれに答えてあるか。リサーチデザインはしっかりしているか。

2) 論理性があるか

構成は適切であるか。必要なデータが掲載されており、それに沿って十分な説明と結果の提示、考察がされているか。

3) 書式（APA 6th edition）に沿っているか

APA 6th editionを参照下さい。ご参考までに紀要委員会では、量的研究の論文フォーマット例を作成し、JACETホームページに掲載しました。図や表、noteの書き方の詳細についてはJACET50周年記念大会紀要委員会特別シンポジウム（要綱集CD）にも詳しく掲載されていますのでご参照下さい。

4) 英文の場合、ネイティブスピーカーのチェックを受けたか

5) 謝辞等、著者が推測できる情報を消したか

応募時は必ず執筆者のreferenceや謝辞等は消して下さい。審査後の最終原稿提出時に加筆することができます。

6. 論文のテーマとアプローチについて

紀要委員会では50周年記念大会シンポジウムにて、過去数年間の掲載論文に関する傾向を報告しました。すなわち、最近は授業や教授法改善、学習者要因、語彙などのテーマについて量的分析、教育効果測定やアンケート、統計等の手法を用いて研究した論文が多く見られます。一方、言語学

や教員の要因に関するテーマやプロトコル分析やケーススタディ、文献レビューなどの質的研究はあまりありません。しかし、その場での討論にもなりましたが、紀要委員会としては、特定の手法やテーマを特に奨励していることはありません。大学英語教育に貢献する様々なアプローチ、様々なテーマの論文を募集しています。今後とも、会員の皆さまの活発な研究と応募をお待ちしています。

紀要委員会

担当理事 木村 松雄・青山学院大学
委員長 河野 円・星薬科大学
副委員長 金澤 洋子・東京国際大学
副委員長 木村 みどり・東京女子医科大学

『JACET通信』記事の募集

『JACET通信』では、会員の方から随時記事を募集しています。内容は、大学の英語教育に関連していれば、理論的なことから実践的なことまで幅広く受け入れます。字数は、日本語の場合は1500字以上3000字以内、英語の場合は700語以上1200語以内です。参考文献の記載はAPA方式（第6版）を使用してください。原稿は、JACET広報通信委員会宛て（jacetnews@gmail.com）に添付ファイルでご提出ください。なお、記事掲載の採否については原稿受領後約2カ月以内に通知いたします。会員の皆様からの奮ってのご投稿をお待ちしております。

CALL for submissions

The JACET newsletter is seeking contributions (about 700-1200 words) from members for upcoming publications. Papers should focus on EFL teaching issues, methods, practices or successful lesson plans in Japanese post-secondary educational institutions. References should be cited in APA format (the 6th edition). Please send your article as an email attachment to the JACET Newsletter Committee (jacetnews@gmail.com). You will be informed as to the status of your submission within about two months from the time we receive it.

会長選挙速報

11月1日（火）、選挙管理委員（湯澤伸夫、河野円、大須賀直子）3人でJACET事務所にて開票し、理事会に以下の結果を報告しました。

投票総数	853
有効投票数	845
無効投票数	8
結果（アルファベット順）	
神保尚武氏	518票
寺内 一氏	307票
無効	20票
	（選挙管理委員会）

編集後記

毎年、年の暮れが近づくとも1年の経つ早さを実感しますが、今年は大震災が起きたために、いつもより長い1年だったような気がいたします。これから厳しい冬を迎えて、被災地の皆様はますます大変なことと思いますが、くれぐれもお大事になさってください。

今号では、日本 e-Learning 学会の宮崎佳典先生にご寄稿をいただきました。心より感謝申し上げます。立教大学の鳥飼慎一郎先生にも、お忙しい中記事をご執筆いただきました。厚く御礼申し上げます。

会員の皆様からの『公募記事コーナー』へのご応募もお待ちしております。

編集委員

理事 尾関直子・明治大学
委員長 大須賀直子・明治大学
副委員長 田口悦男・大東文化大学
遠藤雪枝・清泉女子大学
Robert Hamilton・明治大学
Maggie Lieb・明治大学

2011年12月1日発行

発行者 社団法人 大学英語教育学会（JACET）
代表者 神保 尚武
発行所 〒162-0831 東京都新宿区横寺町55
電話 (03) 3268-9686
FAX (03) 3268-9695
<http://www.jacet.org/>
印刷所 〒252-0021 座間市緑ヶ丘3-46-12
有限会社 タナカ企画
電話 (046) 251-5775